

令和 2 事業年度
認可事業特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			1,188,173
現金及び預金			162,632
	普通預金	162,632	
未収特定健診等費用			994,852
未収事務費			27,819
過払特定健診等費用			654
その他の未収入金			2,215
	消費税等還付金	2,215	
固 定 資 産			4,690
有形固定資産			1,009
工具器具備品			10,094
減価償却累計額			△ 9,084
無形固定資産			548
ソフトウェア			548
投資その他の資産			3,132
前払年金費用			3,132
資 産 合 計			1,192,864

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払特定健診等費用			1,091,468
過請求特定健診等費用			995,052
未 払 金			654
未 払 費 用			88,835
預 り 金			527
仮 受 金			255
賞 与 引 当 金			2,528
固定負債			3,615
退職給付引当金			37,581
			37,581
負債合計			1,129,050
差引正味財産			63,814

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1		現金及び預金	1		未払特定健診等費用
		162,632	2		過請求特定健診等費用
2		未収特定健診等費用	3		未払金
		994,852	4		未払費用
3		未収事務費	5		預り金
		27,819	6		仮受金
4		過払特定健診等費用	7		賞与引当金
		654			流動負債合計
5		その他の未収入金			1,091,468
		2,215	II 固定負債		
		流動資産合計			退職給付引当金
		1,188,173			37,581
II 固定資産					固定負債合計
1		有形固定資産			37,581
		工具器具備品			負債合計
		10,094			1,129,050
		減価償却累計額			(資本の部)
		△ 9,084			利益剰余金
		有形固定資産合計			当期未処分利益
		1,009			63,814
2		無形固定資産			利益剰余金合計
		ソフトウェア			63,814
		548			資本合計
		無形固定資産合計			63,814
		548			
3		投資その他の資産			
		前払年金費用			
		3,132			
		投資その他の資産合計			
		3,132			
		固定資産合計			
		4,690			
資産合計		1,192,864	負債・資本合計		1,192,864

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		10,004,661	
2 事務費収入		255,485	10,260,146
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		10,004,661	
2 給 与 手 当		28,800	
3 賞 与		6,069	
4 賞与引当金繰入額		3,615	
5 退職給付費用		5,100	
6 法定福利費		6,132	
7 減価償却費		1,341	
8 その他の業務費用		283,468	10,339,188
業 務 損 失			79,042
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1	
2 雑 収 入		15	16
経 常 損 失			79,025
当 期 純 損 失			79,025
前 期 繰 越 利 益			142,840
当 期 未 処 分 利 益			63,814

令和2事業年度認可事業特別会計
 特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月1日)
 (至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
特定健診等費用収入		10,056,537
事務費収入		259,352
その他の収入		15
特定健診等費用支出		△ 10,056,452
人件費の支出		△ 45,926
その他の業務支出		△ 328,569
小 計		△ 115,044
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 115,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		277,675
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	162,632

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(令和3年6月21日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	63,814,431 円
II 次期繰越利益	<u>63,814,431</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和2年4月 1日 ） （ 至 令和3年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	162,632 千円
現金及び現金同等物	162,632

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 60,263	千円
勤務費用	△ 3,522	
利息費用	△ 301	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,575	
退職給付の支払額	1,410	
期末における退職給付債務	△ 67,251	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	18,879	千円
期待運用収益	528	
事業主からの拠出額	1,231	
数理計算上の差異の当期発生額	5,162	
退職給付の支払額	△ 1,410	
期末における年金資産	24,391	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 26,124	千円
ロ. 年金資産	24,391	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 41,126	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 42,860	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 2,576	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	10,988	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 34,449	
チ. 前払年金費用	3,132	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 37,581	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,250	千円
利息費用	301	
期待運用収益	△ 528	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 368	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,445	
退職給付費用	5,100	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.3%
株 式	35.1%
その他	8.6%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

令和 2 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			20,820
	普通預金	19,717	19,717
その他の未収入金			1,103
	消費税等還付金他	1,103	
固 定 資 産			170
投資その他の資産			170
前払年金費用			170
資 産 合 計			20,991

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			1,326
未払費用			678
預り金			78
賞与引当金			29
			539
固定負債			13,659
退職給付引当金			13,659
負債合計			14,986
差引正味財産			6,005

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		19,717	1 未払金		678
2 その他の未収入金		1,103	2 未払費用		78
流動資産合計		20,820	3 預り金		29
			4 賞与引当金		539
II 固定資産			流動負債合計		1,326
投資その他の資産			II 固定負債		
前払年金費用		170	退職給付引当金		13,659
投資その他の資産合計		170	固定負債合計		13,659
固定資産合計		170	負債合計		14,986
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		6,005
			利益剰余金合計		6,005
			資本合計		6,005
資産合計		20,991	負債・資本合計		20,991

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		26,881	26,881
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		4,134	
2 賞 与		1,102	
3 賞与引当金繰入額		539	
4 退職給付費用		1,411	
5 法定福利費		879	
6 通 信 費	※1	3,761	
7 委 託 費		29,607	
8 その他の業務費用	※2	4,775	46,210
業 務 損 失			19,328
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 損 失			19,328
当 期 純 損 失			19,328
前 期 繰 越 利 益			25,333
当 期 未 処 分 利 益			6,005

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		26,881
人件費の支出		△ 6,882
その他の業務支出		△ 40,171
小 計		△ 20,172
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 20,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,889
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,717

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(令和3年6月21日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	6,005,318
II 次期繰越利益	<u>6,005,318</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和2年4月 1日 ） （ 至 令和3年3月31日 ）
1. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和2年4月 1日) (至 令和3年3月31日)	
※1	前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「通信費」(前事業年度1,118千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。
※2	前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「保守料」(前事業年度1,753千円、当事業年度1,979千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>19,717</u> 千円
	現金及び現金同等物 19,717

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 23,308	千円
勤務費用	△ 587	
利息費用	△ 116	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,256	
退職給付の支払額	235	
期末における退職給付債務	△ 25,034	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,302	千円
期待運用収益	204	
事業主からの拠出額	206	
数理計算上の差異の当期発生額	1,601	
退職給付の支払額	△ 235	
期末における年金資産	9,079	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 9,724	千円
ロ. 年金資産	9,079	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 15,309	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 15,954	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,218	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	3,684	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 13,489	
チ. 前払年金費用	170	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 13,659	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	540	千円
利息費用	116	
期待運用収益	△ 204	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 174	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,132	
退職給付費用	1,411	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.3%
株 式	35.1%
その他	8.6%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

令和2事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			200,211
	普通預金	197,238	197,238
未収特別事業助成費返還金			2,973
固 定 資 産			158,562
有形固定資産			30,353
工具器具備品			303,538
減価償却累計額			△ 273,184
無形固定資産			128,209
電話加入権			149
ソフトウェア仮勘定			128,059
資 産 合 計			358,773

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特別事業助成費返還金			200,211
未 払 金			2,973
その他の未払金			140,865
	高齢者医療制度円滑運営費 補助金精算返納金	56,373	56,373
負 債 合 計			200,211
差 引 正 味 財 産			158,562

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		197,238	1 未払特別事業 助成費返還金		2,973
2 未収特別事業 助成費返還金		2,973	2 未 払 金		140,865
流動資産合計		200,211	3 その他の未払金		56,373
			流動負債合計		200,211
II 固定資産			負債合計		200,211
1 有形固定資産			(資本の部)		
工具器具備品		303,538	利益剰余金		
減価償却累計額		△ 273,184	当期未処分利益		158,562
有形固定資産合計		30,353	利益剰余金合計		158,562
2 無形固定資産			資本合計		158,562
電話加入権		149			
ソフトウェア仮勘定		128,059			
無形固定資産合計		128,209			
固定資産合計		158,562			
資産合計		358,773	負債・資本合計		358,773

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
高齢者医療制度円滑 運営費補助金収入		197,238	197,238
Ⅱ 業 務 費 用			
1 高齢者医療制度円滑運営費 補助金精算返納金		56,373	
2 租 税 公 課		12,805	
3 減 価 償 却 費		15,117	84,296
業 務 利 益			112,941
経 常 利 益			112,941
当 期 純 利 益			112,941
前 期 繰 越 利 益			45,621
当 期 未 処 分 利 益			158,562

令和 2 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 2 年 4 月 1 日)
(至 令和 3 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
助成費補助金収入		197,238
助成費返還金収入		12,147
助成費補助金返納金支出		△ 19,163
円滑運営事業諸費補助金精算返納金		△ 5,864
業務活動によるキャッシュ・フロー		184,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		184,358
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,879
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	197,238

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和3年6月21日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	158,562,905 円
II 次期繰越利益	<u>158,562,905</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和2年4月 1日） （至 令和3年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～15年</p>
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	197,238 千円
現金及び現金同等物	197,238

認可事業特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和2事業年度社会保険診療報酬支払基金認可事業特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和3年6月11日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田裕二 殿

監 事 塔 下 和 彦

監 事 吉 田 雄 彦

監 事 田 中 伸 一

監 事 篠 原 彰